

福知山市告示第224号

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の令和6年度決算の状況及び令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における財政状況を公表します。

令和7年12月1日

福知山市長 大橋一夫

1 令和6年度決算の状況

本市の令和6年度当初予算は、令和4年度からスタートしたまちづくりの基本的な指針「まちづくり構想福知山」の計画年度の中間年に当たり、その取組を進める中で熟度や効果をより高めていくための「幸せを生きる 新時代・福知山づくり浸透予算」として編成しました。令和6年6月に市長選挙を控えていたことから新規・拡充の取組は抑制した骨格型の予算としつつ、子育てや教育、福祉、環境、産業などあらゆる分野に目配りをし、予算を配分したものです。また、年度中には住民税非課税世帯等臨時特別給付金などへの対応のため、第9号まで補正予算を編成したほか、一般会計においては市長選挙後の6月定例会で選挙公約の「みらいをつくる7つのまちづくり」をスタートさせる1.4億円の肉付予算を追加しました。

一般会計の歳入歳出決算規模は、定額減税補足給付金（調整給付）や住民税非課税世帯等臨時特別給付金などに係る経費に加え、第4期埋立処分場整備事業や桃映地域公民館等整備事業などの経費が増加したこと、会計年度任用職員の待遇改善に係る制度改正等により、歳入・歳出とも過去3番目の大型決算となりました。決算収支としては、市税や地方交付税において予算を上回る歳入を確保できたほか、財政調整基金などの基金繰入による財源確保などにより、一般会計の実質収支は6.6億円の黒字となりました。

財政に関する指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や扶助費が増加したことなどにより、前年度から2.7ポイント上昇し96.4%となりました。また、健全化判断比率のうち実質公債費比率は0.2ポイント上昇し10.0%、将来負担比率は0.1ポイント上昇し28.3%となりました。一般会計の基金残高の総額（定額運用基金除く。）は、原油価格・物価高騰緊急対策の実施に伴い財政調整基金を取り崩したことや、将来の公債費抑制のために実施した地方債繰上償還の財源として減債基金を取り崩したこと等により、前年度から9.2億円減の90.4億円となりました。一般会計の市債残高の総額は、繰上償還を実施したことにより前年度から7.8億円減の442.1億円となりました。これらの令和6年度決算に係る指標等については、おおむね堅調であると言えますが、基金残高が大きく減になっていることや経常収支比率が上昇している中にあって、令和7年度も引き続き労務単価や人件費、物価の高騰が見込まれることから令和4年3月に策定した「福知山市持続可能な財政運営の基本方針（令和4年度～令和8年度）」を踏まえつつ、健全な財政を堅持していくためのさらなる行財政改革が必要です。

一般会計

収支状況

(単位：千円)

区分	金額
1 歳入総額	50,306,977
2 歳出総額	49,579,777
3 歳入歳出差引総額	727,200
4 翌年度へ繰り越すべき財源	67,295
5 実質収支額	659,905

(1) 歳入決算の状況

ア 財源別分類

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減		
	財源別	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	伸率
自主財源	市 税	12,013,257	23.9	12,123,702	23.7	△ 110,445	△ 0.9
	分担金及び負担金	174,850	0.4	185,644	0.4	△ 10,794	△ 5.8
	使用料及び手数料	1,071,932	2.1	1,072,958	2.1	△ 1,026	△ 0.1
	財産収入	356,050	0.7	345,839	0.7	10,211	3.0
	寄附金	557,408	1.1	324,541	0.6	232,867	71.8
	繰入金	2,148,984	4.3	2,722,545	5.3	△ 573,561	△ 21.1
	諸収入	776,645	1.5	1,031,171	2.0	△ 254,526	△ 24.7
	繰越金	806,177	1.6	1,174,710	2.3	△ 368,533	△ 31.4
依存財源	小計	17,905,304	35.6	18,981,111	37.1	△ 1,075,807	△ 5.7
	地方譲与税	527,291	1.0	493,618	1.0	33,673	6.8
	利子割交付金	5,680	0.0	3,719	0.0	1,961	52.7
	配当割交付金	122,237	0.2	91,426	0.2	30,811	33.7
	株式等譲渡所得割交付金	152,083	0.3	93,236	0.2	58,847	63.1
	地方消費税交付金	1,994,683	4.0	1,909,345	3.7	85,338	4.5
	ゴルフ場利用税交付金	5,960	0.0	6,536	0.0	△ 576	△ 8.8
	自動車取得税交付金	0	0.0	4,465	0.0	△ 4,465	皆減
	自動車税環境性能割交付金	92,008	0.2	81,111	0.2	10,897	13.4
	法人事業税交付金	248,755	0.5	245,236	0.5	3,519	1.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,726	0.1	25,464	0.0	262	1.0
	地方特例交付金	426,564	0.8	90,730	0.2	335,834	370.1
	地方交付税	12,160,908	24.2	12,121,076	23.7	39,832	0.3
	交通安全対策特別交付金	7,371	0.0	7,858	0.0	△ 487	△ 6.2
	国庫支出金	8,463,160	16.9	8,353,043	16.3	110,117	1.3
	府支出金	3,370,426	6.7	3,066,243	6.0	304,183	9.9
	市債	4,798,822	9.5	5,596,199	10.9	△ 797,377	△ 14.2
	小計	32,401,673	64.4	32,189,305	62.9	212,368	0.7
	合計	50,306,977	100.0	51,170,416	100.0	△ 863,439	△ 1.7

備考 (1)自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

(2)依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,842,931	48.7	5,757,106	47.5	85,825	1.5
市民税	4,984,759	41.5	5,183,745	42.7	△198,986	△ 3.8
たばこ税	594,570	4.9	606,494	5.0	△11,924	△ 2.0
軽自動車税	327,799	2.7	313,875	2.6	13,924	4.4
都市計画税	254,549	2.1	253,895	2.1	654	0.3
入湯税	8,649	0.1	8,587	0.1	62	0.7
合計	12,013,257	100.0	12,123,702	100.0	△110,445	△ 0.9

(2) 岁出決算の状況

令和6年度における一般会計の歳出決算総額は、49,579,777千円と、前年度と比較して334,328千円減少しており、0.7%減となっています。目的別又は性質別に分類すると次のようになります。

目的別では、消防費や商工費の占める割合が小さくなり、民生費や衛生費、教育費の占める割合が大きくなっています。

性質別では、人件費が801,465千円、扶助費が492,025千円増加しているものの、投資的経費が1,021,285千円、積立金が492,823千円減少したため、歳出総額は減少しました。

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
民生費	16,515,108	33.4	15,787,022	31.6	728,086	4.6
衛生費	7,167,107	14.6	6,412,249	12.9	754,858	11.8
教育費	5,900,183	11.9	5,077,601	10.2	822,582	16.2
総務費	5,791,822	11.7	6,326,541	12.7	△ 534,719	△ 8.5
公債費	5,773,544	11.6	5,775,811	11.6	△ 2,267	0.0
土木費	3,664,122	7.4	4,011,824	8.0	△ 347,702	△ 8.7
消防費	1,743,601	3.5	3,053,274	6.1	△ 1,309,673	△ 42.9
農林業費	1,356,280	2.7	1,195,862	2.4	160,418	13.4
災害復旧費	916,083	1.8	684,634	1.4	231,449	33.8
商工費	462,890	0.9	1,269,910	2.5	△ 807,020	△ 63.5
議会費	271,794	0.5	302,169	0.6	△ 30,375	△ 10.1
労働費	17,243	0.0	17,210	0.0	33	0.2
合計	49,579,777	100.0	49,914,105	100.0	△ 334,328	△ 0.7

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

		令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶助費	10,295,050	20.7	9,803,025	19.6	492,025	5.0
	人件費	8,507,177	17.2	7,705,712	15.4	801,465	10.4
	公債費	5,771,559	11.6	5,774,315	11.6	△ 2,756	△ 0.0
	小計	24,573,786	49.5	23,283,052	46.6	1,290,734	15.4
投資的経費計		8,190,640	16.5	9,211,925	18.5	△ 1,021,285	△ 11.1
その他の経費	補助費等	6,627,948	13.4	6,908,654	13.8	△ 280,706	△ 4.1
	物件費	5,580,565	11.3	5,522,877	11.2	57,688	1.0
	繰出金	3,216,780	6.5	3,132,147	6.3	84,633	2.7
	積立金	777,839	1.6	1,270,662	2.5	△ 492,823	△ 38.8
	維持補修費	369,250	0.7	323,505	0.6	45,745	14.1
	出資金・貸付金	242,969	0.5	261,283	0.5	△ 18,314	△ 7.0
小計		16,815,351	34.0	17,419,128	34.9	△ 603,777	△ 32.0
合計		49,579,777	100.0	49,914,105	100.0	△ 334,328	△ 0.7

特別会計

令和6年度の特別会計の決算総額は、歳入で 17,622,679 千円、歳出で 17,615,222 千円となっています。会計別の決算額は、次の表のとおりですが、赤字会計となっているのは、宅地造成事業、石原土地区画整理事業の2会計です。

国民健康保険事業では、昨年度に引き続き1人当たりの平均保険料額を据え置き、保険料収納率（現年分）も96%台を維持しましたが、被保険者数の減少により保険料収入総額は昨年度より減少しました。歳出では、被保険者数の減少に伴い給付件数が減少したことより、保険給付費全体として減少しました。

石原土地区画整理事業では、保留地販売を促進しましたが、保留地売却実績は0区画でした。この結果、赤字は前年度と比較し増加しました。

介護保険事業の保険事業勘定では、第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）等を実施しました。サービス事業勘定では、要支援認定者に係る介護予防サービス支援計画を直営と委託により合せて6,372件作成しました。

後期高齢者医療事業は、保険料収入や療養給付費繰入金などの増加により歳入は増加しました。歳出も、京都府後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金の増などにより増加しました。決算収支は黒字決算となっています。

他の特別会計においても、限られた財源の有効活用を図り、その予算執行に努めました。

(1) 特別会計の決算の状況

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算	歳出決算	翌年度 繰越財源	実質収支	歳出決算 伸率
国民健康保険事業	6,762,683	6,709,258	-	53,425	△ 6.1
国民健康保険 診療所費	29,164	29,164	-	0	3.5
と畜場費	1,353	1,353	-	0	△ 57.7
宅地造成事業	78	7,173	-	△ 7,095	△ 37.3
休日急患診療所費	26,026	26,026	-	0	△ 8.9
石原土地区画 整理事業	139	171,028	-	△ 170,889	△ 4.0
介護保険 (保険事業)	8,265,414	8,166,743	-	98,671	△ 0.7
介護保険(介護 サービス事業)	41,917	39,785	-	2,132	△ 7.2
下夜久野地区 財産区管理会	44	44	-	0	△ 21.3
後期高齢者 医療事業	2,495,861	2,464,648	-	31,213	6.3
合計	17,622,679	17,615,222	-	7,457	△ 2.1

2 令和7年度上半期における予算の執行状況

(1) 一般会計

令和7年度の歳入歳出予算は、当初 47,190,000 千円でしたが、その後3月、5月、6月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、49,061,478 千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で 21,606,209 千円、予算現額に対する収入割合で 44.0% (前年同期 42.6%) となっています。一方、支出総額で 16,966,466 千円、予算現額に対する支出割合で 34.6% (前年同期 35.1%) となっています。

(2) 特別会計

特別会計の総予算は、当初 17,641,549 千円でしたが、その後9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は、17,795,779 千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で 6,469,227 千円、予算現額に対する収入割合で 36.4% (前年同期 35.6%) となっています。一方、支出総額で 7,017,325 千円、予算現額に対する支出割合で 39.4% (前年同期 37.8%) となっています。

(3) 補正予算

上半期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

ア 3月補正予算

(ア) 一般会計	<u>27,820</u> 千円
市民交流プラザふくちやま別館管理運営事業	27,820 千円

イ 5月補正予算

(ア) 一般会計	<u>5,000</u> 千円
コミュニティ助成事業（まちづくり推進課）	5,000 千円

ウ 6月補正予算

(ア) 一般会計	<u>781,227</u> 千円
調整給付金給付事業	253,456 千円
福知山市住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	214,918 千円
民間保育所施設整備事業	195,862 千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	58,739 千円
社会福祉法人等施設整備補助事業	25,474 千円
中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	10,984 千円
災害時資機材整備事業	8,060 千円
花火大会検証事業 ほか 11 事業	13,734 千円

エ 9月補正予算

(ア) 一般会計	<u>225,331</u> 千円
高等教育無償化制度交付金事業	88,567 千円
響プランF心の充実事業	66,631 千円
庁舎管理事業	28,000 千円
法（墓埋法及び行旅法）による死亡人等取扱事業	9,364 千円
埋蔵文化財発掘調査事業	7,703 千円
農村研修集会施設等管理事業	7,500 千円
消防団施設整備事業	7,500 千円
商店街等振興事業 ほか3事業	10,066 千円
(イ) 特別会計	<u>154,230</u> 千円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	98,671 千円
国民健康保険診療所費特別会計	53,426 千円
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	2,133 千円

(4) 予 算 執 行 状 況

一般会計と特別会計の令和7年9月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算		(単位:千円)
			収入 済額 ②	収入 割合 ②/①	支出 済額 ④	支出 割合 ④/①	
一般会計	47,190,000	49,061,478	21,606,209	44.0%	16,966,466	34.6%	
国民健康保険事業	6,718,900	6,772,326	2,655,397	39.2%	2,521,598	37.2%	
国民健康保険 診療所費	33,500	33,500	3,053	9.1%	9,538	28.5%	
と畜場費	14	14	0	0.0%	13	95.6%	
宅地造成事業	12,400	12,400	538	4.3%	7,625	61.5%	
休日急患診療所費	27,500	27,500	2,333	8.5%	6,785	24.7%	
石原土地区画 整理事業	178,800	178,800	14,183	7.9%	172,056	96.2%	
介護保険 (保険事業)	8,032,400	8,131,071	3,294,924	40.5%	3,277,146	40.3%	
介護保険 (介護サービス事業)	46,400	48,533	12,296	25.3%	19,564	40.3%	
下夜久野地区 財産区管理会	135	135	0	0.0%	20	14.8%	
後期高齢者 医療事業	2,591,500	2,591,500	486,504	18.8%	1,002,979	38.7%	
(特別会計合計)	17,641,549	17,795,779	6,469,227	36.4%	7,017,325	39.4%	
合 計	64,831,549	66,857,257	28,075,436	42.0%	23,983,792	35.9%	

3 市税の住民負担及び経費の状況（令和7年度予算現額）

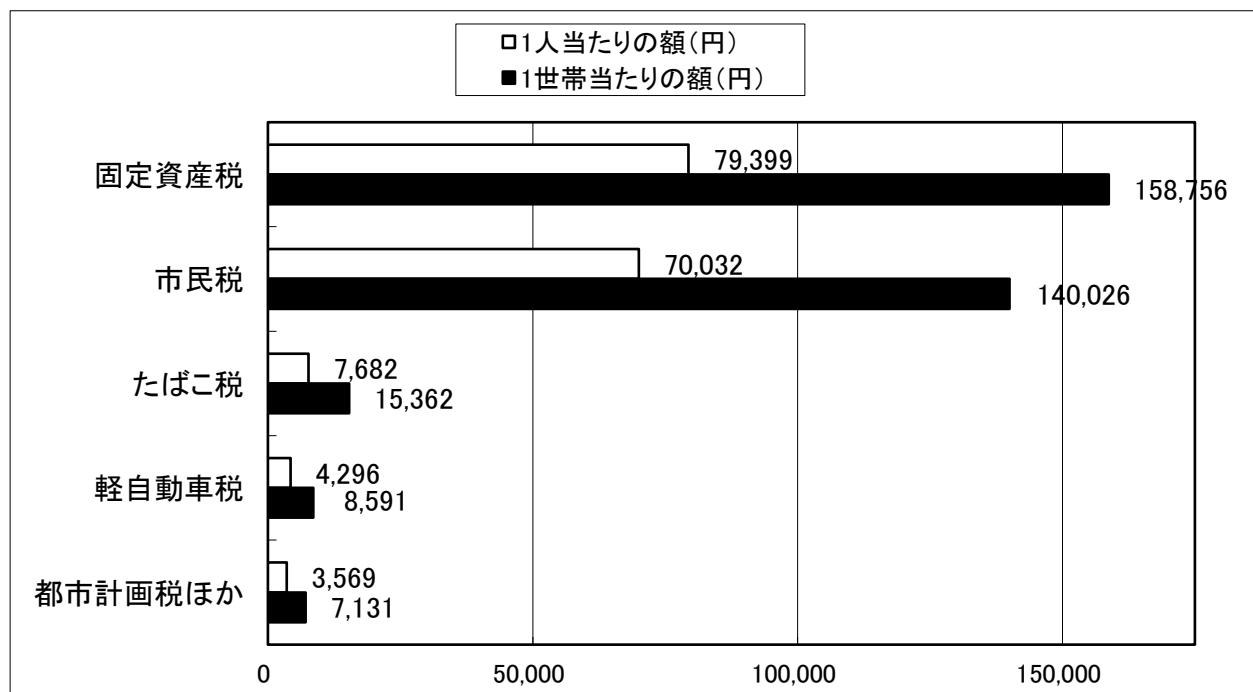
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算（一般会計）総額の約4分の1を占めています。

令和7年9月末の予算額でみると、市税の予算額は、12,196,154千円となっており、これを令和7年9月末の人口73,926人及び世帯数36,973世帯で割ると、市民1人当たり164,978円、1世帯当たり329,866円の負担となっています。

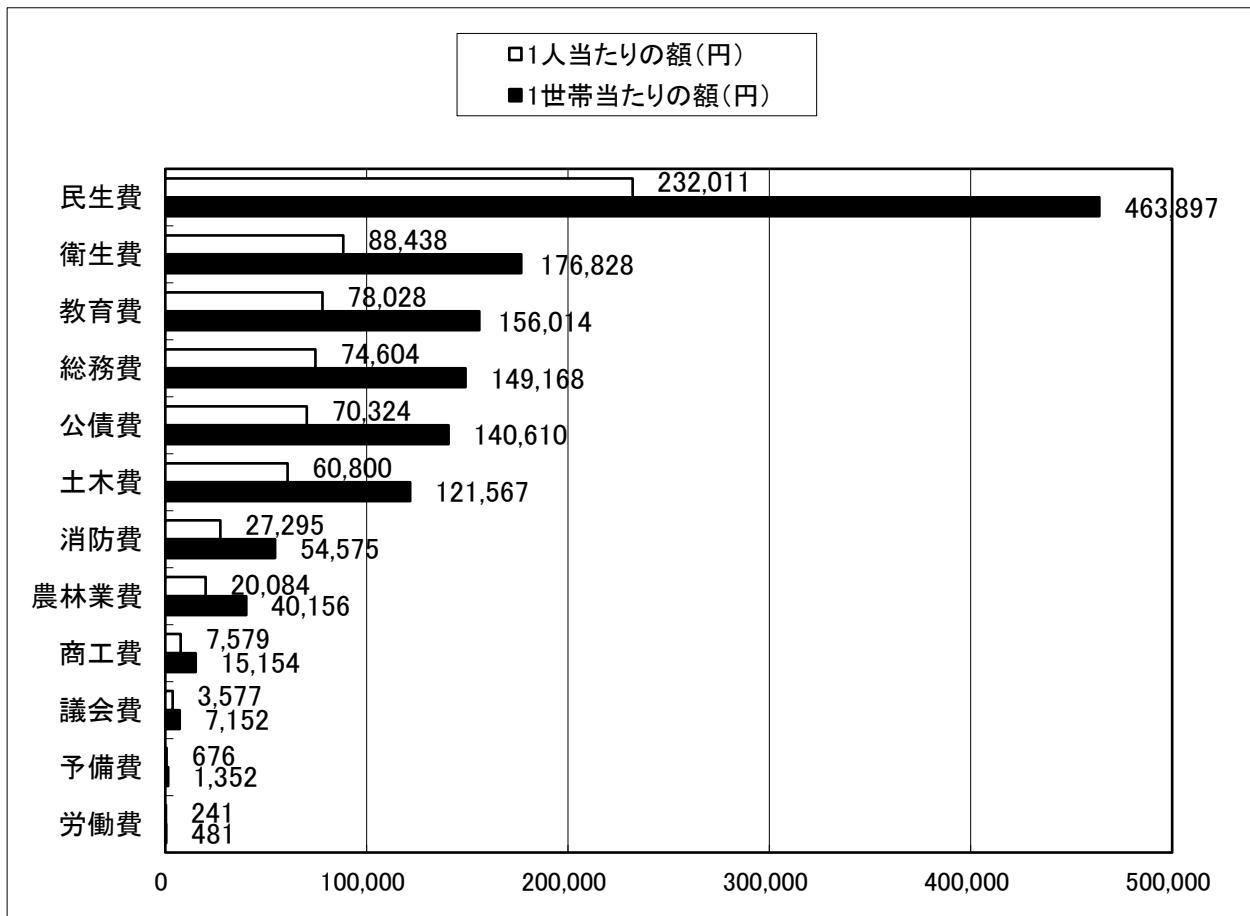
また、市民のために使われる経費（一般会計）は、市民1人当たり663,657円、1世帯当たり1,326,954円となっています。

市民1人当たりの市税負担額	164,978円	うち固定資産税	79,399円
		うち市民税	70,032円
		その他	15,547円
1世帯当たりの市税負担額	329,866円	うち固定資産税	158,756円
		うち市民税	140,026円
		その他	31,084円
市民1人当たりの経費	663,657円		
1世帯当たりの経費	1,326,954円		

（1）市税の住民負担の状況



(2) 経費の目的別内訳



4 市債、市有財産及び一時借入金の状況（令和7年9月30日現在）

(1) 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省、金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、市債を活用することで世代間の負担の公平を図ることができ、施設の早急な整備も可能となります。

また、建設事業を行うための借入金以外に、臨時財政対策債があります。これは、国から交付されるべき地方交付税の不足分を補うために発行が認められているもので、一般財源として活用されます。

一般会計の借入先別による内訳

区分	件数	金額（千円）
財務省	429	18, 414, 949
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	14	50, 852
地方公共団体金融機構	295	13, 462, 192
日本政策金融公庫	18	66, 929
市町村振興協会	5	4, 812
その他銀行等	301	9, 747, 188
合計	1, 062	41, 746, 922

（2）市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地（m ² ）	建物（m ² ）	有価証券他（千円）
行政財産	3, 692, 865. 35	358, 207. 35	—
普通財産	5, 020, 848. 19	88, 385. 59	90, 150
基金	—	—	10, 706, 044
合計	8, 713, 713. 54	446, 592. 94	10, 796, 194

（3）一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は、次のとおりです。

一時借入金の状況（令和7年9月30日現在）

借入金額	借入なし
------	------